

**新たな四国圏広域地方計画に関する
プロジェクト検討参考資料
(プロジェクト骨子及び説明図表)**

平成 27 年 10 月
四国圏広域地方計画協議会

本資料は、広域地方計画に位置づけるプロジェクトに関する四国圏広域地方計画協議会構成機関による平成 27 年 10 月時点での検討の概要を骨子及び説明図表として整理したものであり、今後これを基礎として、更なる検討を加え、プロジェクトに関する記述内容を中間整理に加えていくものである。

新たな四国圏広域地方計画 プロジェクト骨子(案)

【南海トラフ地震をはじめとする大規模自然災害等への「支国」防災力向上プロジェクト】

■目的・コンセプト

- ・四国圏は、今後 30 年以内に発生する確率が 70%程度と予測されている南海トラフ地震への備えが急務であるほか、その地形的特性や台風常襲地帯に位置していることなどから、自然災害が毎年のように発生している。
- ・近年、雨の降り方が局地化、集中化しており、今後、気候変動により水害、土砂災害が頻発、激甚化することが懸念されているとともに、瀬戸内海側は全国でも有数の少雨地帯であることから、渇水被害が頻発するなど、災害に強い圏域の形成が急務となっている。
- ・地域の暮らしを支えるインフラの老朽化が加速することから、予防保全の実施や、戦略的メンテナンスによる安全確保など、老朽化対策の推進が必要である。
- ・このため、(1) 南海トラフ地震に対する安全・安心を確保、(2) 台風・豪雨等の自然災害に備える、(3) 暮らしを支えるインフラの老朽化対策の推進を重点的に取り組む。

■目的を達成するための取組

- (1) 南海トラフ地震に対する安全・安心を確保
 - ・高規格幹線道路や地域高規格道路の整備による四国 8 の字ネットワークの形成
 - ・河川・海岸堤防の計画高への整備や補強・嵩上げ、防波堤と防潮堤を組み合わせた「多重防護」等による地震・津波対策
 - ・緊急輸送道路等における橋梁等の耐震対策、道路法面の防災対策、災害時の情報伝達手段の強靱化・多重化
 - ・「道の駅」の防災拠点化
 - ・臨海部の防災拠点として緊急物資輸送を担う耐震強化岸壁や避難地として機能する緑地等の整備
 - ・国・県等の行政機関、学識経験者、経済界、ライフライン事業者等の幅広い分野が参画した「四国南海トラフ地震対策戦略会議」による合同演習
 - ・災害時の連絡体制の充実等の予防対策や応急・復旧対策
 - ・「四国道路啓開等協議会」における取組及び「四国の港湾における地震・津波対策検討会議」における航路啓開等の取組
 - ・重要港湾の事業継続計画（港湾BCP）の策定
 - ・「危機事象発生時の四国 4 県広域応援に関する協定」、「瀬戸内・海の路ネットワーク災害時相互応援に関する協定（海ネット協定）」等、四国圏内や他圏域との協定を活用した広域的な相互応援体制の構築

(2) 台風・豪雨等の自然災害に備える

- ・台風・豪雨による水害や土砂災害及び渇水等の自然災害による被害を軽減するため、河川・海岸堤防、ダム、下水道施設、砂防施設、防波堤、防潮堤等の整備
- ・有害な土砂流出の防止等、総合的な土砂管理の取組を推進
- ・緊急の浸水対策、讃岐平野や道前・道後平野等に点在する老朽化したため池の改修・補強等の対策、谷止工等の施設整備
- ・土砂災害警戒区域等の指定、各種ハザードマップの作成及び周知等の警戒避難体制の充実・強化
- ・住民の避難力向上に向けた防災教育や避難訓練の実施等防災知識の普及に関する取組

(3) 暮らしを支えるインフラの老朽化対策の推進

- ・あらゆる既存のインフラを安全に安心して利用し続けることができるように、橋梁やトンネル等の道路施設や、河川、ダム、砂防、海岸、下水道、港湾、空港等の各施設の定期点検を実施
- ・技術面や人員面での支援によって持続可能なメンテナンス体制を構築
- ・定期点検の結果により、インフラの状態を把握した上で、必要な対策を適切な時期に、着実かつ効率的、効果的に実施するとともに得られた施設の状態や対策履歴等の情報を記録し、次期点検・診断等に活用する「メンテナンスサイクル」を構築
- ・損傷が軽微な早期段階に予防的な修繕等を行うことで、機能の保持・回復を図る予防保全型維持管理を導入

新たな四国圏広域地方計画 プロジェクト骨子(案)

【お遍路の癒やしや四国の文化を受け継ぐ「史国」伝統継承プロジェクト】

■目的・コンセプト

- ・四国霊場八十八箇所巡礼の歴史の中で培われてきた「遍路文化」は、四国共通の文化・アイデンティティとして、次世代に引き継いでいく重要な文化であり、今般、世界的にも注目を集めている。様々な目的を持ったお遍路さんが、お接待文化に代表される四国の風土が持つ「癒やし」による精神的健康効果が体感できる、「メンタル・ヒーリング四国」の形成を目指す。このことにより、遍路を通じた国内外の地域と地域、人と人をつなぐダイナミックな対流を湧き起こす。
- ・お遍路さんが安全で快適に巡ることができる遍路道の整備、各札所周辺・遍路道の文化的・広域的景観の整備及び保全、必要な情報提供の取組を進める。
- ・四国圏における伝統文化や伝統芸能、文化財などに接し、学ぶ機会をつくることで、圏域独自の歴史・文化を次世代に引き継ぐ人材を育成し、さらに、地域の独自性を国内外に発信することで、広域的な対流の促進を図ることが求められる。
- ・このため、(1) 遍路文化を核とした四国遍路の魅力発信、(2) 遍路道、札所周辺の環境整備、(3) 伝統的な文化を次世代に継承、を重点的に取り組む。

■目的を達成するための取組

(1) 遍路文化を核とした四国遍路の魅力発信

- ・世界遺産登録を目指す「『四国八十八箇所霊場と遍路道』世界遺産登録推進協議会」等の活動
- ・平成 27 年 4 月に認定された「日本遺産」等の活用により、外国人観光客に対応した観光ボランティアガイドを育成
- ・スマートフォンのアプリや音声翻訳技術の活用、コンテンツの多言語化
- ・修学旅行やビジネスツーリズムに対応した遍路文化の簡易体験型観光メニュー及びモデルコースの開発・展開等を地域商社・NPO・旅行代理店と連携

(2) 遍路道、札所周辺の環境整備

- ・巡礼者等が安全で快適に巡れる環境を整備するため、歩き遍路の主な経路における危険箇所対策
- ・道の駅、みなとオアシス等の休憩所・公衆トイレを整備
- ・道の駅等の休憩所・公衆トイレ・コンビニエンスストア等の場所、公共交通機関等の情報を掲載したウェブコンテンツの作成、四国 4 県共通の案内標識及び W i F i スポットを整備

(3) 伝統的な文化を次世代に継承

- ・遍路道保全とお接待文化の継承推進プロジェクトや、様々なNPOによるボラン

ティア活動による巡礼者の移動の支援や、世界遺産登録に向けたおもてなし文化の活性化

- ・ボランティアの育成などを行い、お接待など遍路文化を継承
- ・歴史や文化とふれあい、学ぶことができる体験型施設の整備などを通じ、文化財への関心や保護の意識を高め、歴史・文化を次世代に引き継ぐ人材を育成

新たな四国圏広域地方計画 プロジェクト骨子(案)

【自転車・アート・八十八景を中心とした「視国」観光活性化プロジェクト】

■目的・コンセプト

- ・四国圏は、瀬戸内海を自転車で横断できるしまなみ海道を始め、国内外からサイクリストが訪れたい魅力あるサイクリング資源を有しており、瀬戸内海に点在する無数の島々には、多様な歴史や文化、美術館・博物館等が存在する。
- ・四国圏が世界に誇れる豊かな自然と数多くの伝統文化、そしてそれらがうまく溶け込んだ景色・空間といった四国らしい風景や街並みなどの魅力がある。
- ・有形無形の資源を活かし、四国島内を安全で快適に走行できるサイクリングルートの整備や全国的な自転車イベントを呼び込むことで、新たな魅力を国内外へ発信するとともに、2010年から3年に一度開催されている瀬戸内国際芸術祭などのイベントを通じ、美しい瀬戸内海を背景とした「アート」の魅力を国内外へ発信することで、島々の活性化を図る。
- ・「広域観光周遊ルート」の形成により、四国独自のお遍路やお接待の心の文化、1200年の歴史・文化を活かし、コンパクトな四国や素朴さをアピールし、海外からの誘客に向け、四国が一体となって取り組んでいく。
- ・四国圏が誇る四国らしい風景や街並みなどの景観を「四国八十八景」として選定するとともに、魅力ある「四国八十八景」の保全・創出を図り、四国圏への観光客増加と地域活性化の実現を図る。
- ・このため、(1)「自転車」を軸とした連携による魅力発信、(2)「アート」を軸とした連携による地域活性化、(3)「広域観光周遊ルート」のPRによって海外からの誘客を促進、(4)「素晴らしい景観」で四国来訪者の倍増を重点的に取り組む。

■目的を達成するための取組

(1)「自転車」を軸とした連携による魅力発信

- ・「瀬戸内しまなみ海道国際サイクリング大会」の開催等、海や川沿いのルート、山岳ルートなど地域の特性に応じた素晴らしいサイクリングルート「サイクリング・アイランド四国」として広く国内外に情報発信し、全国的な自転車イベント等の開催を通じて国内外からの観光客誘致を拡大
- ・四国4県が連携して作成した「四国一周サイクリングルート」を活用して、海外を始め国内からサイクリストを誘客し、四国の美しい自然や食文化等の魅力を発信
- ・自治体や関係機関の連携により、自転車走行レーンの表示（ブルーライン）等安全で快適な自転車走行環境を整備
- ・旅行者が自転車をそのまま列車に載せられる「サイクルトレイン」の運行範囲拡大を関係者に働きかけ

(2) 「アート」を軸とした連携による地域活性化

- ・「瀬戸内国際芸術祭」の開催や直島に代表されるエリアにおける「アート」を軸とし、国内外の多くの人々が来訪するような魅力を発信
- ・瀬戸内の島々に点在する多様な歴史・文化遺産、美術館・博物館、土木遺産等を観光の有力な素材と位置付け、これらを観光ルートに効果的に組み込む
- ・本州四国連絡高速道路が文化芸術など多様な観点から沿線地域のネットワーク化を支援する「せとうち美術館ネットワーク」なども活用し、四国を「アートアイランド」として印象づけるための情報発信や「アート」を軸とした魅力を発信

(3) 「広域観光周遊ルート」のPRによって海外からの誘客を促進

- ・広域観光周遊ルート「スピリチュアルな島〜四国遍路〜」、「せとうち・海の道」により、四国の魅力や観光地情報のみならず、地域産品、文化、風土などを放送コンテンツとして国内外に発信
- ・ビジットジャパン地方連携事業として取り組む訪日プロモーション活動等の展開を通じて発信し、四国圏への来訪者を倍増
- ・より多くの訪日外国人旅行者を四国圏に直接呼び込めるよう、空港における国際便対応のための充実・強化

(4) 「素晴らしい景観」で四国来訪者を倍増

- ・四国が誇る四国らしい風景や街並みなどの景観を「四国八十八景」として選定
- ・魅力ある「四国八十八景」の保全・創出を図り、四国への観光客増加と地域活性化の実現ができるように、その魅力を「四国八十八景プロジェクト」として広くプロモート
- ・道を舞台に多様な主体が協力しあい、自然、歴史、文化等の地域資源を活かして、美しい国土景観の形成や観光振興につなげていく「日本風景海道」の取組を推進
- ・西瀬戸内海や豊後水道に面する西瀬戸地域及び紀伊水道に面する近畿圏との隣接地域においては、それぞれ海を介した多様なネットワークの形成による中国圏、九州圏及び近畿圏との交流・連携機能を強化
- ・地方創生の核となる「道の駅」の機能強化等の取組を推進
- ・クルーズの受入環境の改善を図るための積極的な情報発信、既存ストックの有効活用、みなとオアシスの活用

新たな四国圏広域地方計画 プロジェクト骨子(案)

【全国に先駆けて進行する人口減少への「子国」支援対策プロジェクト】

■目的・コンセプト

- ・圏域外からの移住者を増加させるための情報発信や受入体制の整備、子育てしやすい仕組みの構築・社会風土の醸成による住みやすい・住みたくなる地域づくりを行い、四国圏に人を呼び込み、定着させ、人口減少をできる限り食い止める必要がある。
- ・若者の働く場の確保、女性・高齢者等の活躍の場づくり、更には、拠点機能のコンパクト化や公共交通網再構築によるネットワーク化による都市機能の維持など、活力・魅力あふれる地域を形成し、四国圏に住むすべての人が希望を持てる社会を構築することで、自立的・持続的に発展する四国圏の実現を目指す。
- ・このため、(1) 人口減少対策としての移住促進、(2) 子育て支援制度の充実、(3) 少子化・高齢化への対応策の強化、(4) コンパクト+ネットワークの推進を重点的に取り組む。

■目的を達成するための取組

(1) 人口減少対策としての移住促進

- ・4県が連携して開催する「四国グリーン・ツーリズム推進協議会」では、四国が持つ豊かな自然景観、癒しの風土を活用した都市と農村漁村の交流につながるグリーン・ツーリズムを推進
- ・子ども農山漁村滞在・体験型学習、『農山村・漁村留学制度』、棚田オーナー制度等、農山漁村体験の取組を推進し、四国圏の魅力を発信することで、移住希望者の候補地となることを目指す
- ・大都市での四国への移住相談や魅力紹介セミナー等の開催、webによる移住情報の発信、空き家バンクに登録した物件を移住希望者へ紹介
- ・移住体験住宅を設ける等、様々な媒体を用いた移住に関する具体的な情報発信を実施することにより、四国圏への移住を推進

(2) 子育て支援制度の充実

- ・4県の連携による子育て家庭を対象とした割引特典や支援サービスの相互提供の取組を進めるとともに、各県で行われている企業の子育て支援活動促進事業等、企業と地域社会の連携による社会全体での子育て活動を支援
- ・地域の保育所等身近な場所で、育児中の親子の交流や育児情報の提供等を行う『地域子育て支援拠点』を4県各地域で実施し、気軽に育児の相談等ができる、子育てしやすい環境づくりを推進

(3) 少子化・高齢化への対応策の強化

- ・「四国少子化対策会議」（四国4県、四国経済連合会、4県商工会議所連合会等で

構成)の四国少子化克服戦略に基づき、若者の早期結婚・出産支援、出生率向上につながる企業の取組促進、四国の若者の純流出抑制等のプロジェクトを四国が一体となって推進

- ・「企業・団体婚活支援ネットワーク推進事業」による、企業・団体間でネットワークを活用した未婚男女のマッチング支援、「愛顔の婚活サポート事業」による、婚活大学を開催し、コミュニケーション能力向上のためのワークショップの実施・成婚事例の紹介等、早期結婚に向けた取組を推進
- ・地域活動に関心のある高齢者の方に情報提供を行い、活躍の場へと案内する「高齢者いきいき案内所」を活用し、高齢者の社会参画を促進

(4) コンパクト+ネットワークの推進

- ・拡大した市街地において、都市の生活を支える都市機能（医療・福祉・子育て支援・教育文化・商業）をまちの拠点となるエリアへ誘導することにより、まちの活力の維持・増進（都市の再生）、持続可能な都市構造への再構築を推進
- ・廃校を利用した集落活動センターや住民が出資し、経営も行う地場産品販売・集落活動の場を始めとする「小さな拠点」の形成等、生活サービスの集約化を図ることで新たな地域の魅力を創出
- ・鉄道やバスなどによる地域公共交通ネットワークの再構築などにより『コンパクト+ネットワーク』の形成を推進
- ・中山間地域等においては、「道の駅」等も活用しながら持続可能な地域づくりを推進

新たな四国圏広域地方計画 プロジェクト骨子(案)

【地域の自立的・持続的発展に向けた「資国」産業競争力強化プロジェクト】

■目的・コンセプト

- ・全国に占める割合が高い紙や炭素繊維などの素材産業、造船業、四国の強みであるニッチトップ企業など、産学官が連携し地域が一体となり、グローバルな競争に勝ち抜くための産業競争力を高め、その高い技術力等を官民挙げて売り込むことで、受注機会の拡大を図る。
- ・今後の四国圏の持続的発展に向けて、学びの場を創り出し、四国圏の産業の成長を支える多様な人材を育て、また、四国の活力となる人材を呼び込み、多様な人材の活躍を促進することで、産業の成長を支える人材の育成・確保が必要である。
- ・このため、（１）地域資源や技術を活かし、産学官の連携を深め、世界に通用する産業競争力を強化、（２）技術力や特産品を国内外へ売り込み、新たな市場を切り拓く、（３）産業の成長を支える人材の育成・確保を重点的に取り組む。

■目的を達成するための取組

- （１）地域資源や技術を活かし、産学官の連携を深め、世界に通用する産業競争力を強化
 - ・国と地域が連携した「四国産業競争力協議会」を設置し、競争力の強化に向け、『四国産業競争力強化戦略』を策定
 - ・素材の高度な機能を活用した高付加価値製品の開発・供給拠点の形成を行い、高機能素材関連産業を創出
 - ・新たな保険外サービス等の医療介護周辺産業や医療介護等の現場ニーズに対応したものづくりへの参入を促進し、「健幸支援産業」を創出
 - ・四国内外の企業・大学等との技術マッチングによるイノベーションの促進を図り、競争力を強化
 - ・圏域内外の交流活性化、物流基盤機能強化等による活力と魅力の向上に必要不可欠な高規格幹線道路等の整備による四国８の字ネットワークの早期形成
 - ・国内他圏域と四国を結ぶ海上輸送の拠点となる複合一貫輸送ターミナル等の整備
 - ・都市と中山間地や港湾・空港と高速道路ＩＣを連絡する地域高規格道路及び主要幹線道路等の整備
 - ・港湾・空港と都市の中心部の鉄道駅とを連絡する機能を強化、地方創生の核となる「道の駅」の機能強化等の取組を推進
- （２）技術力や特産品を国内外へ売り込み、新たな市場を切り拓く
 - ・見本市・商談会等への出展や情報発信、営業活動、大企業の技術ニーズとのマッチングなどを通じて、官民を挙げて四国の企業の技術力等を売り込むことにより、国内・海外での販路を拡大
 - ・大都市圏等において、四国が連携して四国産品（農林水産物やその加工品、伝統工芸品等）の認知度をこれまで以上に向上させ、一層の販路開拓・販売拡大

- ・成長著しい東アジア市場をターゲットに、四国のブランドイメージの向上を図りつつ、四国が一体となった海外販路開拓事業を展開することにより、四国内企業等の販路開拓を支援
- ・木質バイオマス発電所などによる間伐材の需要拡大に向けた取組として、大規模需要者等と協定を締結し間伐材を大量かつ安定的・計画的に供給するシステムを販売

(3) 産業の成長を支える人材の育成・確保

- ・産業人材の育成研修や交流ネットワークづくりを四国が連携して行うことにより、四国の次代を担う人材を育成
- ・四国が連携して、四国の自然や暮らし、仕事などの魅力や情報を発信し、移住やU I J ターン就職を促進することにより、四国の活力となる人材を呼び込む
- ・後継者不在などにより事業の存続に悩みを抱える中小企業と事業譲受希望者とのマッチングによる事業承継支援を行うことにより、四国管内の雇用確保と事業者の新陳代謝を促進